

令和2年度

本庄市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

本庄市監査委員



本監発第18号
令和3年8月27日

本庄市長 吉田 信解 様

本庄市監査委員 岩 堀 薫
本庄市監査委員 柿 沼 光 男

令和2年度本庄市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和2年度本庄市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算書類並びに決算附属書類及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	〃
第3	審査の主眼	〃
第4	審査の方法	〃
第5	審査の結果	〃
第6	審査の概要	〃

<水道事業会計>

1	経営の概要について	3 頁
2	損益計算書について	〃
3	決算報告書について	4 頁
4	剰余金計算書について	7 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	8 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	10 頁
8	財務経営分析について	〃
9	むすび	13 頁
(別表) 1～8		15 頁

<下水道事業会計>

1	経営の概要について	27 頁
2	損益計算書について	28 頁
3	決算報告書について	29 頁
4	剰余金計算書について	33 頁
5	剰余金処分計算書(案)について	34 頁
6	貸借対照表について	〃
7	キャッシュ・フロー計算書について	36 頁
8	財務経営分析について	〃
9	むすび	39 頁
(別表) 1～8		41 頁

凡 例

1. 構成比率(割合)については、小数点以下第3位を四捨五入により算出している。
したがって、構成比率(割合)の内訳と合計が合わない場合がある。
2. 決算書に項目のないものは、「—」と表示している。
3. 「皆増」は、前年度(比較年度)に数値がなく全額増加したもので、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを表示している。

令和2年度本庄市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和2年度 本庄市水道事業会計決算

令和2年度 本庄市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月25日から令和3年8月20日まで

第3 審査の主眼

- (1) 審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、決算計数は、会計諸帳簿と符合し正確であるか。
- (2) 事業の経営実績と財政状態を明瞭適正に表示しているか。
- (3) 予算の執行並びに事業の経営管理は、地方公営企業法第3条に規定される経営基本原則に基づき、適正かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、「本庄市監査基準」及び「令和3年度 本庄市監査計画」に準拠し、関係職員の出席を求め、決算内容について説明を聴取するとともに、決算関係書類と総勘定元帳、関係補助簿等を照合し、例月出納検査の実施結果を勘案して、有機的かつ効率的な審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も会計諸帳簿と符合し正確であり、当年度の経営成績及び令和3年3月31日現在における財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

第6 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

< 水道事業会計 >

1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

(1) 年度末の給水戸数について

年度末の給水戸数は35,312戸(36,345栓)、給水人口は78,152人となり、前年度末に比べ、給水戸数は443戸(1.3%)増加し、給水人口では225人(0.3%)減少している。

また、普及率は99.8%となっている。

(2) 年間配水量について

年間配水量は、11,549,496 m^3 で、前年度に比べ187,725 m^3 (1.7%)増加した。内訳としては、自己水が9,197,851 m^3 で、前年度に比べ195,709 m^3 (2.2%)増加し、県水が2,351,645 m^3 で、前年度に比べ7,984 m^3 (0.3%)減少した。

(3) 配水量について

配水量のうち、料金徴収の対象となった有収水量は10,292,346 m^3 で、前年度に比べ108,717 m^3 (1.1%)増加した。当年度の有収率は89.1%であり、前年度に比べ0.6%下降した。

なお、令和元年度の埼玉県下平均の有収率は92.3%であり、当市は平均を下回っている。

(4) 経営成績について

経営成績では、総収益は1,618,529,108円となり、仮受消費税を除いた実質収益は1,486,214,476円である。総費用は1,409,883,637円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,297,313,556円で、差引き188,900,920円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益153,835,190円に対し、35,065,730円(22.79%)の増益となっている。

2 損益計算書について

当年度の経営成績は、別表第2「比較損益計算書」のとおりである。総収益1,486,214,476円に対し、総費用1,297,313,556円で、当年度純利益は188,900,920円である。前年度に対し、35,065,730円(22.79%)の増益となっている。(いずれも消費税抜き。以下この項同じ)

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は114.6%となっている。

(1) 収益について

(ア) 営業収益

営業収益は1,368,938,757円で、前年度に比べ10,294,752円(0.75%)減少した。この主な要因は、道路改良・道路維持工事に係る負担金の減少により、負担金が5,343,455円、給水装置の新設工事の減少により加入金が2,951,227円減少したこと

によるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 117,253,889 円で、前年度に比べ 5,890,723 円(4.78%)減少した。
この主な要因は、長期前受金戻入が 5,672,037 円(4.67%)減少したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は 21,830 円で、前年度に比べ 15,195 円(229.01%)増加した。
これは賞与引当金戻入額である。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は 1,238,635,627 円で、前年度に比べ 41,235,744 円(3.22%)減少した。
この主な要因は、原水及び浄水費のうち、運転監視業務委託の内容の見直しにより、委託料が 21,000,018 円(31.45%)増加したものの、原水及び浄水費のうち、修繕費が 5,680,984 円(38.73%)、動力費が 5,402,485 円(7.08%)、薬品費が 3,640,199 円(99.24%)、配水及び給水費のうち、委託料が 17,734,371 円(14.87%)、路面復旧費が 3,949,840 円(16.89%)、動力費が 3,940,053 円(15.94%)、資産減耗費のうち、固定資産除却費が 10,507,756 円(81.00%)減少したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 57,995,159 円で、前年度に比べ 10,113,791 円(14.85%)減少した。
この主な要因は、企業債の支払利息が 9,921,275 円(15.34%)減少したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 682,770 円で、前年度に比べ 113,525 円(19.94%)増加した。

3 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第 3-1「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,614,434,000 円に対し、決算額 1,618,529,108 円となり、4,095,108 円(0.25%)の増収である。

() 内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
営業収益	1,498,058,000	(132,375,611) 1,501,314,368	3,256,368	100.22
営業外収益	116,375,000	(5,824) 117,192,910	817,910	100.70
特別利益	1,000	21,830	20,830	2,183.00
収益合計	1,614,434,000	(132,381,435) 1,618,529,108	4,095,108	100.25

- 予算額に対し増収となった主なものは、営業収益における給水収益 10,081,523 円、加
入金 15,147,900 円である。また、減収となった主なものは、営業収益における負担
金 22,744,375 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,594,348,400 円に対し、決算額 1,409,883,637 円、翌年度繰
越額 2,530,000 円で、不用額は 181,934,763 円(11.41%)である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
営業費用	1,473,768,400	(53,423,455) 1,292,059,082	2,530,000	179,179,318	87.84
営業外費用	117,080,000	117,078,035	0	1,965	99.99
特別損失	1,500,000	(63,750) 746,520	0	753,480	49.77
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,594,348,400	(53,487,205) 1,409,883,637	2,530,000	181,934,763	88.59

- 予算額に対し不用額となった主なものは、営業費用における原水及び浄水費のうち
の委託料 5,812,064 円、修繕費 6,192,413 円、動力費 11,374,806 円、配水及び給水費のう
ちの委託料 72,738,725 円、修繕費 8,795,780 円、路面復旧費 5,574,425 円、動力費 6,005,624
円、資産減耗費のうちの固定資産除却費 20,010,703 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第3-2「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額 226,955,000 円に対し、決算額 39,891,100 円で、187,063,900 円 (82.42%) の減収となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
企 業 債	147,000,000	0	△147,000,000	0.00
負 担 金	79,955,000	39,891,100	△40,063,900	49.89
収 入 合 計	226,955,000	39,891,100	△187,063,900	17.58

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,147,582,000 円に対し、決算額 652,834,426 円、翌年度繰越額 353,150,000 円で、不用額は 141,597,574 円 (12.34%) である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
建設改良費	759,491,000	(22,759,582) 269,745,126	353,150,000	136,595,874	82.01
企業債償還金	383,091,000	383,089,300	0	1,700	99.99
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00
支 出 合 計	1,147,582,000	(22,759,582) 652,834,426	353,150,000	141,597,574	87.66

- 予算額に対し不用額となった主なものは、建設改良費における配水施設費のうちの委託料 19,258,000 円及び工事請負費 245,368,000 円、施設整備事業費のうちの委託料 50,294,000 円及び工事請負費 172,044,200 円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 12,483,500 円を除く）27,407,600 円が、資本的支出額 652,834,426 円に不足する額 625,426,826 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,130,075 円、過年度分損益勘定留保資金 476,430,823 円、当年度分損益勘定留保資金 21,865,928 円、減債積立金 100,000,000 円で補てんし、なお不足する額 8,000,000 円（未払相当分）については、令和2年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度に措置することとされているが、適正な処理と認める。

(3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－（仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ等税額
－特定収入に係る課税仕入れ等税額）によって算出される。

参考：仮受消費税＝税込課税売上×100/108×8%
 税込課税売上×100/110×10%
 仮払消費税＝税込課税仕入×100/108×8%
 税込課税仕入×100/110×10%

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は62,332,900円の納付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	132,381,435円
仮払消費税	76,861,452円
内 訳 (収益的支出)	(53,487,205円)
(資本的支出)	(22,759,582円)
(貯 蔵 品)	(614,665円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	6,834,657円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	23,611円
貸倒れに係る税額	66,803円
端数調整額	21,452円

(4) 予算に定められた限度額について

予算第7条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として、また、同第8条においては、たな卸資産購入限度額を定めているが、これらについては、いずれも次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区 分	予算額 (円)	執行額 (円)	残額 (円)
職員給与費	114,854,000	105,552,186	9,301,814
たな卸資産	15,015,000	6,761,315	8,253,685

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金について

(ア) 減債積立金

減債積立金は200,000,000円で、前年度に比べ50,000,000円(20.00%)減少した。これは、前年度末残高250,000,000円に、前年度未処分利益剰余金50,000,000円を議会の議決を経て積み立て、元金償還金の補てん財源の一部として100,000,000円を取り崩したことによるものである。

(イ) 利益積立金

利益積立金は 70,500,000 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 714,628,464 円で、前年度に比べ 238,900,920 円 (50.22%) 増加した。これは、議会の議決を経て、前年度末残高 475,727,544 円から、減債積立金へ 50,000,000 円を積み立てる利益処分を行い、さらに、減債積立金 100,000,000 円を補てん財源の一部として取り崩したことにより同額を振り替え、当年度純利益の 188,900,920 円を加えたことによるものである。

(2) 資本剰余金について

資本剰余金は 362,318,643 円で、変動はなく、当年度末残高は前年度と同額である。

5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 714,628,464 円であり、減債積立金に 100,000,000 円を積立処分し、100,000,000 円を資本金に組み入れ、残額 514,628,464 円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越すよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

6 貸借対照表について

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 13,880,602,265 円で、固定資産 12,327,368,122 円と流動資産 1,553,234,143 円で構成され、資産は前年度に比べ 264,554,031 円 (1.87%) 減少している。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 321,487,039 円 (2.54%) 減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、594,818,464 円で、変動はなく、前年度と同額である。
- 建物は、16,026,403 円 (2.70%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 構築物は、182,232,703 円 (2.10%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 機械及び装置は、184,787,165 円 (6.86%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 車両運搬具は、453,523 円 (8.48%) 減少している。この主な要因は、減価償却によるものである。
- 工具、器具及び備品は、4,479,275 円 (78.02%) 増加している。この主な要因は、都島浄水場及び第一・第二浄水場の塩素滅菌室に空調機を設置したことによるもの

である。

- リース資産は 661,500 円 (8.91%) 減少している。これは、減価償却によるものである。
- 建設仮勘定は、58,194,980 円 (68.97%) 増加している。この主な要因は、第二浄水場監視制御及び無停電電源設備更新工事前払金 50,600,000 円、第二浄水場耐震補強及び場内配管耐震化詳細設計業務委託前払金 12,000,000 円を計上したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 56,933,008 円 (3.80%) 増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ 42,972,364 円 (3.01%) 増加している。
- 未収金は、前年度に比べ 14,791,587 円 (21.79%) 増加している。
貸倒引当金は、水道料金における当年度末未収残高 37,759,762 円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近 3 ヶ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして、8,335,245 円を計上している。
なお、本年度の不納欠損処分金は、205 件 (374 調定) 901,844 円 (消費税込み) である。
- 貯蔵品は、前年度に比べ 15,120 円 (0.23%) 増加している。

(2) 負債について

負債総額は 5,399,847,203 円で、固定負債 2,260,324,910 円、流動負債 639,342,157 円及び繰延収益 2,500,180,136 円で構成され、前年度に比べ 453,454,951 円 (7.75%) 減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 391,993,809 円 (14.78%) 減少した。

この主な要因は、企業債 383,089,300 円を償還したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 20,009,552 円 (3.23%) 増加している。

この主な要因は、預り金のうち、下水道使用料預り金が 13,219,542 円 (23.24%) 増加したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 81,470,694 円 (3.16%) 減少している。これは、償却資産の取得に伴い交付された補助金等を当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために長期前受金として計上されたものであり、当該資産の償却の進行等により減少したものである。

(3) 資本について

資本総額は 8,480,755,062 円で、資本金 7,133,307,955 円及び剰余金 1,347,447,107 円で構成され、前年度に比べ 188,900,920 円(2.28%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は、7,133,307,955 円で、変動はなく、前年度と同額である。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 188,900,920 円(16.30%)増加している。

これは、当年度純利益として 188,900,920 円が計上されたものである。

7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	712,502,835円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,441,171円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△383,089,300円
資金増減額	42,972,364円
資金期首残高	1,429,414,885円
資金期末残高	1,472,387,249円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の自己金融効果等により 712,502,835 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により △286,441,171 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により △383,089,300 円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は 1,472,387,249 円となり、前年度末から 42,972,364 円（3.01%）増加した。

8 財務経営分析について

財務経営分析の年度別推移は、別表第 6 「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする(全国平均値は、令和元年度『水道事業経営指標』（総務省)給水人口 5 万人以上 10 万人未満 類型区分 D4 を採用)。

(1) 施設の効率性について

(ア) 施設利用率

これは、施設の稼働状況をみる比率であり、これが高いことは、施設の規模が適正であると共に効率よく稼働していることを示すものである。

これについては、本市は61.0%で、全国平均の57.9%に比べ、3.1%上回っている。

(イ) 最大稼働率

これは、配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設利用の適切性を示すものであり、これが高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正であることを示している。

これについては、本市は67.5%で、全国平均の65.0%に比べ、2.5%上回っている。

(ウ) 負荷率

これは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示し、この比率が高いほど施設の利用効率はよいと判断される。

これについては、本市は90.3%で、全国平均の89.1%に比べ、1.2%上回っている。

(エ) 有収率

これは、年間総配水量に対する総有収水量の割合であり、本市は89.1%で、全国平均の87.9%に比べ、1.2%上回っている。

(オ) 配水管使用効率

これは、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、これが高いことは一般的には施設効率が低いものと考えられる。

これについては、本市は20.8 m³/mで、全国平均の21.6 m³/mに比べ、0.8 m³/m下回っている。

(2) 経営の効率性について

(ア) 自己資本回転率

これは、自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものであり、本市は0.13回で、全国平均の0.10回に比べ、0.03回上回っている。

(イ) 固定資産回転率

これは、固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。これが高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資となっていると判断される。

これについては、本市は0.11回で、全国平均の0.09回に比べ、0.02回上回っている。

(ウ) 減価償却率

これは、償却対象固定資産に対する平均償却率であり、水道事業の施設は、貯水施設、導水施設、浄水施設等、比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。

これについては、本市は4.9%で、全国平均の4.1%に比べ、0.8%上回っている。

(エ) 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）

これは、営業費用が営業収益で賄われているか、また、どの程度の利益率を上げているかを示すもので、これが100%未満の企業は営業費用を営業収益で賄えないことになり、経営は健全でないことになる。

これについては、本市は110.5%で、全国平均の100.6%に比べ、9.9%上回っており、本市は健全な経営が図られていると判断される。

(オ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。高金利時に借入を行った場合は、利子負担率は高くなり経営圧迫の要因をなすものである。

これについては、本市は2.1%で、全国平均の1.7%に比べ、0.4%上回っている。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 固定資産構成比率

これは、全資産に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が高いことは、資産の大部分を固定資産が占めることとなり、現金預金等の流動資産がわずかであると判断される。

これについては、本市は88.8%で、全国平均の85.8%に比べ、3.0%上回っている。

(イ) 固定負債構成比率

これは、総資本に対する固定負債の割合で、事業体の他人資本依存度を示すものであり、本市は16.3%で、全国平均の20.7%に比べ、4.4%下回っている。

(ウ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市は93.1%で、全国平均の88.8%に比べ、4.3%上回っている。

(エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市は79.1%で、全国平均の76.0%に比べ、3.1%上回っている。

(オ) 固定比率

これは、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、固定資産へ

の資本投下に無理があるかどうかを示すものである。自己資本を分母としているため、この比率は低いことが望ましい。

これについては、本市は 112.3%で、全国平均の 112.9%に比べ、0.6%下回っている。

(カ) 流動比率

これは、流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、すなわち短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが必要である。

これについては、本市は 242.9%で、全国平均の 427.0%に比べ、184.1%下回っている。

9 むすび

令和 2 年度の水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益 1,486,214,476 円に対して、総費用 1,297,313,556 円であり、188,900,920 円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、給水収益が 1,838,550 円減収となったことや、給水装置の新設工事の減により加入金が 2,951,227 円、道路改良・道路維持工事に係る負担金の減により負担金が 5,343,455 円減収となったことにより、収益総額は 16,170,280 円の減収となった。一方で、費用面については、給配水管施設管理台帳システム設定業務委託、基幹管路耐震化・更新計画作成業務委託の皆減により配水及び給水費が 24,729,410 円、資産減耗費が 10,507,756 円、支払利息が 9,921,275 円、減価償却費が 6,540,267 円減少したことにより、費用総額も 51,236,010 円減少した。以上のことより、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 35,065,730 円の増益となった。

当年度は、前年度に比べ、家庭用の有収水量が増加したものの、大口需要を見込む児玉工業団地や官公庁の有収水量が減少したことにより、給水収益は減収となった。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止のために在宅時間が増加したことや各学校の休校などが影響したものと考えられる。また、有収率は、89.1%となり、平成 29 年度以降、続けて下降している。

経営状況は、キャッシュ・フロー計算書による活動の業績から、概ね良好であり、前年度に比べ、現金預金は 42,972,364 円、利益剰余金は 188,900,920 円の増加がみられるが、将来の施設の更新について多額の費用が必要となることから、施設更新の計画や見込みについては、今後、より詳細に広く周知していただくことを希望する。

当年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための社会経済の状況変化に伴い、水道

事業も様々な影響を受けたものと考えられるが、感染防止対策として励行された手洗い、うがいには、当然のことながら安全で良質な水が不可欠であり、安定供給を続ける本市の水道事業の再評価につながったのではないかと思われる。

また、近年では、国内において、地震の他、台風などの豪雨がもたらす自然災害が深刻化している。令和3年2月には国から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が示され、水道施設には耐震化に加え、停電対策、浸水対策など、全方位型の耐災害性強化が求められている。

あらためて、本市の水道事業の災害対策等を鑑みると、耐震診断の結果、補強が必要とされた施設・構造物のうち、第二浄水場については、令和4年度の耐震化工事着手に向け当年度より実施設計業務を実施しており、すでに行っている自家発電設備の設置による停電対策に加え、今後、第二浄水場及び都島浄水場の浸水対策を行う予定とのことである。現在は、廉価で安全な水道水の供給を継続されている本市の水道事業であるが、過去の被害はもちろんのこと、近年発生している、想定を上回る災害にも対応できる、効果的な災害対策を推進していただきたい。

市民に日常的な節水意識などの理解が広がっている今こそ、廉価な料金設定が設備投資の足枷となることのないよう「本庄市水道事業ビジョン」に基づき、老朽管の更新、施設の更新を計画的に進め、より一層市民との信頼関係を深め、引き続き満足度の高い水道事業の運営に努められるよう切に望むものである。

業 務 実 績 比 較 表

区 分 項 目	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 人 口	78,297人	78,529人	△ 232人	△ 0.3%	年度末給水区域内人口
計 画 給 水 人 口	81,825人	81,825人	0人	—	拡張計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	78,152人	78,377人	△ 225人	△ 0.3%	年度末現在給水人口
普 及 率	99.8%	99.8%	0.0%	0.0%	現在給水人口÷給水区域内人口×100
給 水 戸 数	35,312戸	34,869戸	443戸	1.3%	年度末現在
給 水 栓 数	36,345栓	36,147栓	198栓	0.5%	年度末現在
配 水 量	11,549,496m ³	11,361,771m ³	187,725m ³	1.7%	年間総配水量
有 収 水 量	10,292,346m ³	10,183,629m ³	108,717m ³	1.1%	年間料金徴収対象水量
有 収 率	89.1%	89.6%	△ 0.5%	△ 0.6%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
導 送 配 水 管 延 長	555,792m	554,899m	893m	0.2%	年度末現在
職 員 数	17人	16人	1人	6.3%	年度末現在
供 給 単 価	123.13円	124.62円	△ 1.49円	△ 1.2%	給水収益÷年間総有収水量
給 水 原 価	114.73円	120.44円	△ 5.71円	△ 4.7%	(経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価 ＋附帯事業費)－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

別表第2

比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	1,368,938,757	92.11	1,379,233,509	91.80	△ 10,294,752	△ 0.75
(1)給水収益	1,267,275,290	85.27	1,269,113,840	84.47	△ 1,838,550	△ 0.14
(2)加入金	56,790,881	3.82	59,742,108	3.98	△ 2,951,227	△ 4.94
(3)負担金	41,329,625	2.78	46,673,080	3.11	△ 5,343,455	△ 11.45
(4)その他営業収益	3,542,961	0.24	3,704,481	0.25	△ 161,520	△ 4.36
2. 営業外収益	117,253,889	7.89	123,144,612	8.20	△ 5,890,723	△ 4.78
(1)受取利息	408,190	0.03	646,445	0.04	△ 238,255	△ 36.86
(2)長期前受金戻入	115,826,768	7.79	121,498,805	8.09	△ 5,672,037	△ 4.67
(3)雑収益	1,018,931	0.07	999,362	0.07	19,569	1.96
3. 特別利益	21,830	0.00	6,635	0.00	15,195	229.01
(1)その他特別利益	21,830	0.00	6,635	0.00	15,195	229.01
合 計	1,486,214,476	100.00	1,502,384,756	100.00	△ 16,170,280	△ 1.08

費 用 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,238,635,627	95.48	1,279,871,371	94.91	△ 41,235,744	△ 3.22
(1)原水及び浄水費	328,868,927	25.35	327,165,776	24.26	1,703,151	0.52
(2)配水及び給水費	188,916,518	14.56	213,645,928	15.84	△ 24,729,410	△ 11.57
(3)業務費	82,964,318	6.40	84,827,869	6.29	△ 1,863,551	△ 2.20
(4)総係費	35,125,501	2.71	34,423,412	2.55	702,089	2.04
(5)減価償却費	600,296,066	46.27	606,836,333	45.00	△ 6,540,267	△ 1.08
(6)資産減耗費	2,464,297	0.19	12,972,053	0.96	△ 10,507,756	△ 81.00
2. 営業外費用	57,995,159	4.47	68,108,950	5.05	△ 10,113,791	△ 14.85
(1)支払利息	54,737,965	4.22	64,659,240	4.79	△ 9,921,275	△ 15.34
(2)雑支出	3,257,194	0.25	3,449,710	0.26	△ 192,516	△ 5.58
3. 特別損失	682,770	0.05	569,245	0.04	113,525	19.94
(1)過年度損益修正損	682,770	0.05	569,245	0.04	113,525	19.94
合 計	1,297,313,556	100.00	1,348,549,566	100.00	△ 51,236,010	△ 3.80
当年度純利益	188,900,920		153,835,190		35,065,730	22.79

(消費税抜)

予 算 決 算 対 照 表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B) - (A)	執 行 率 (B) / (A)
営業収益	1,498,058,000	1,501,314,368	1,368,938,757	3,256,368	100.22
(1) 給水収益	1,383,887,000	1,393,968,523	1,267,275,290	10,081,523	100.73
(2) 加入金	47,322,000	62,469,900	56,790,881	15,147,900	132.01
(3) 負担金	64,074,000	41,329,625	41,329,625	△ 22,744,375	64.50
(4) その他営業収益	2,775,000	3,546,320	3,542,961	771,320	127.80
営業外収益	116,375,000	117,192,910	117,253,889	817,910	100.70
(1) 受取利息	406,000	408,190	408,190	2,190	100.54
(2) 長期前受金戻入	114,760,000	115,826,768	115,826,768	1,066,768	100.93
(3) 雑収益	1,209,000	957,952	1,018,931	△ 251,048	79.24
特別利益	1,000	21,830	21,830	20,830	2,183.00
(1) その他特別利益	1,000	21,830	21,830	20,830	2,183.00
収益合計	1,614,434,000	1,618,529,108	1,486,214,476	4,095,108	100.25

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) + (C) / (A)
営業費用	1,473,768,400	1,292,059,082	1,238,635,627	2,530,000	179,179,318	87.84
(1) 原水及び浄水費	386,465,000	360,407,399	328,868,927	2,530,000	23,527,601	93.91
(2) 配水及び給水費	303,915,400	204,121,498	188,916,518	0	99,793,902	67.16
(3) 業務費	91,107,000	88,673,459	82,964,318	0	2,433,541	97.33
(4) 総係費	42,589,000	36,096,363	35,125,501	0	6,492,637	84.76
(5) 減価償却費	626,717,000	600,296,066	600,296,066	0	26,420,934	95.78
(6) 資産減耗費	22,975,000	2,464,297	2,464,297	0	20,510,703	10.73
営業外費用	117,080,000	117,078,035	57,995,159	0	1,965	99.99
(1) 支払利息	54,739,000	54,737,965	54,737,965	0	1,035	99.99
(2) 消費税及び地方消費税	62,333,000	62,332,900	0	0	100	99.99
(3) 雑支出	8,000	7,170	3,257,194	0	830	89.63
特別損失	1,500,000	746,520	682,770	0	753,480	49.77
(1) 過年度損益修正損	1,500,000	746,520	682,770	0	753,480	49.77
予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
(1) 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
費用合計	1,594,348,400	1,409,883,637	1,297,313,556	2,530,000	181,934,763	88.59

予 算 決 算 対 照 表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
企業債	147,000,000	0	0	△ 147,000,000	0.00
(1) 企業債	147,000,000	0	0	△ 147,000,000	0.00
負担金	79,955,000	39,891,100	39,891,100	△ 40,063,900	49.89
(1) 工事負担金	79,955,000	39,891,100	39,891,100	△ 40,063,900	49.89
収入合計	226,955,000	39,891,100	39,891,100	△ 187,063,900	17.58

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 ((B)+(C))/(A)
建設改良費	759,491,000	269,745,126	246,985,544	353,150,000	136,595,874	82.01
(1) 配水施設費	484,983,000	219,687,572	200,572,572	130,671,000	134,624,428	72.24
(2) 施設整備事業費	271,311,000	48,432,844	44,875,472	222,479,000	399,156	99.85
(3) 営業設備費	3,197,000	1,624,710	1,537,500	0	1,572,290	50.82
企業債償還金	383,091,000	383,089,300	383,089,300	0	1,700	99.99
(1) 企業債償還金	383,091,000	383,089,300	383,089,300	0	1,700	99.99
予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
(1) 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.00
支出合計	1,147,582,000	652,834,426	630,074,844	353,150,000	141,597,574	87.66

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	13,880,602,265	100.00	14,145,156,296	100.00	△ 264,554,031	△ 1.87
1. 固定資産	12,327,368,122	88.81	12,648,855,161	89.42	△ 321,487,039	△ 2.54
(1)有形固定資産	12,326,523,422	88.80	12,648,010,461	89.42	△ 321,487,039	△ 2.54
イ 土地	594,818,464	4.29	594,818,464	4.21	0	0.00
ロ 建物	576,505,359	4.15	592,531,762	4.19	△ 16,026,403	△ 2.70
ハ 構築物	8,482,113,019	61.11	8,664,345,722	61.25	△ 182,232,703	△ 2.10
ニ 機械及び装置	2,508,639,447	18.07	2,693,426,612	19.04	△ 184,787,165	△ 6.86
ホ 車両運搬具	4,897,350	0.04	5,350,873	0.04	△ 453,523	△ 8.48
ヘ 工具、器具及び備品	10,220,103	0.07	5,740,828	0.04	4,479,275	78.02
ト リース資産	6,762,000	0.05	7,423,500	0.05	△ 661,500	△ 8.91
チ 建設仮勘定	142,567,680	1.03	84,372,700	0.60	58,194,980	68.97
(2)無形固定資産	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
イ 電話加入権	844,700	0.01	844,700	0.01	0	0.00
2. 流動資産	1,553,234,143	11.19	1,496,301,135	10.58	56,933,008	3.80
(1)現金預金	1,472,387,249	10.61	1,429,414,885	10.11	42,972,364	3.01
(2)未収金	82,664,170	0.60	67,872,583	0.48	14,791,587	21.79
貸倒引当金	△ 8,335,245	△ 0.06	△ 7,489,182	△ 0.05	△ 846,063	△ 11.30
(3)貯蔵品	6,517,969	0.05	6,502,849	0.05	15,120	0.23
資 産 合 計	13,880,602,265	100.00	14,145,156,296	100.00	△ 264,554,031	△ 1.87

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
負債	5,399,847,203	38.90	5,853,302,154	41.38	△ 453,454,951	△ 7.75
1. 固定負債	2,260,324,910	16.28	2,652,318,719	18.75	△ 391,993,809	△ 14.78
(1) 企業債	2,212,913,910	15.94	2,604,907,719	18.42	△ 391,993,809	△ 15.05
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,212,913,910	15.94	2,604,907,719	18.42	△ 391,993,809	△ 15.05
(2) 引当金	47,411,000	0.34	47,411,000	0.34	0	0.00
イ 修繕引当金	47,411,000	0.34	47,411,000	0.34	0	0.00
2. 流動負債	639,342,157	4.61	619,332,605	4.38	20,009,552	3.23
(1) 企業債	391,993,809	2.82	383,089,300	2.71	8,904,509	2.32
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	391,993,809	2.82	383,089,300	2.71	8,904,509	2.32
(2) 未払金	156,485,177	1.13	167,892,096	1.19	△ 11,406,919	△ 6.79
(3) 前受金	7,729,300	0.06	0	—	7,729,300	皆増
(4) 預り金	73,921,191	0.53	58,841,509	0.42	15,079,682	25.63
(5) 引当金	9,212,680	0.07	9,509,700	0.07	△ 297,020	△ 3.12
イ 賞与引当金	9,212,680	0.07	9,509,700	0.07	△ 297,020	△ 3.12
3. 繰延収益	2,500,180,136	18.01	2,581,650,830	18.25	△ 81,470,694	△ 3.16
(1) 長期前受金	5,344,969,484	38.51	5,312,970,771	37.56	31,998,713	0.60
長期前受金収益化累計額	△ 2,844,789,348	△ 20.50	△ 2,731,319,941	△ 19.31	△ 113,469,407	△ 4.15
資本	8,480,755,062	61.10	8,291,854,142	58.62	188,900,920	2.28
1. 資本金	7,133,307,955	51.39	7,133,307,955	50.43	0	0.00
2. 剰余金	1,347,447,107	9.71	1,158,546,187	8.19	188,900,920	16.30
(1) 資本剰余金	362,318,643	2.61	362,318,643	2.56	0	0.00
(2) 利益剰余金	985,128,464	7.10	796,227,544	5.63	188,900,920	23.72
イ 減債積立金	200,000,000	1.44	250,000,000	1.77	△ 50,000,000	△ 20.00
ロ 利益積立金	70,500,000	0.51	70,500,000	0.50	0	0.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	714,628,464	5.15	475,727,544	3.36	238,900,920	50.22
負債・資本合計	13,880,602,265	100.00	14,145,156,296	100.00	△ 264,554,031	△ 1.87

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減 (A) - (B)	増減率
	金額 (A)	金額 (B)		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	188,900,920	153,835,190	35,065,730	22.79
減価償却費	600,296,066	606,836,333	△ 6,540,267	△ 1.08
固定資産除却費	2,464,297	12,972,053	△ 10,507,756	△ 81.00
貸倒引当金の増減額(△は減少)	846,063	673,511	172,552	25.62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 268,000	△ 1,000	△ 267,000	△ 26,700.00
長期前受金戻入額	△ 115,826,768	△ 121,498,805	5,672,037	4.67
受取利息	△ 408,190	△ 646,445	238,255	36.86
支払利息	54,737,965	64,659,240	△ 9,921,275	△ 15.34
未収金の増減額(△は増加)	4,550,863	1,475,409	△ 3,075,454	△ 208.45
未払金の増減額(△は減少)	16,474,832	16,568,916	△ 94,084	△ 0.57
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 15,120	3,117,260	3,132,380	100.49
預り金の増減額(△は減少)	15,079,682	10,403,880	4,675,802	44.94
小 計	766,832,610	748,395,542	18,437,068	2.46
利息の受取額	408,190	646,445	△ 238,255	△ 36.86
利息の支払額	△ 54,737,965	△ 64,659,240	9,921,275	15.34
業務活動によるキャッシュ・フロー	712,502,835	684,382,747	28,120,088	4.11
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 303,367,295	△ 385,317,893	81,950,598	21.27
工事負担金による収入	20,548,650	37,407,900	△ 16,859,250	△ 45.07
特定収入に係る消費税相当額	△ 3,622,526	△ 3,686,851	64,325	1.74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 286,441,171	△ 351,596,844	65,155,673	18.53
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	115,000,000	△ 115,000,000	皆減
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 383,089,300	△ 332,000,570	△ 51,088,730	△ 15.39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 383,089,300	△ 217,000,570	△ 166,088,730	△ 76.54
資金増加額(又は減少額)	42,972,364	115,785,333	△ 72,812,969	△ 62.89
資金期首残高	1,429,414,885	1,313,629,552	115,785,333	8.81
資金期末残高	1,472,387,249	1,429,414,885	42,972,364	3.01

財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	88.8%	89.4%	90.3%	固定資産÷(固定資産+流動資産+繰延資産)×100
固定負債構成比率	16.3%	18.8%	20.5%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	93.1%	93.5%	93.9%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100
自己資本構成比率	79.1%	76.9%	75.7%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固定比率	112.3%	116.3%	119.3%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流動比率	242.9%	241.6%	253.5%	流動資産÷流動負債×100
現金比率	230.3%	230.8%	241.0%	現金預金÷流動負債×100
当座比率	241.9%	240.5%	251.7%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回 転 率				
自己資本回転率	0.13回	0.13回	0.13回	(営業収益-受託工事収益)÷平均自己資本
固定資産回転率	0.11回	0.11回	0.11回	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
減価償却率	4.9%	4.8%	4.8%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損益に関する各種比率				
総収支比率	114.6%	111.4%	112.2%	総収益÷総費用×100
経常収支比率	114.6%	111.5%	115.1%	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	110.5%	107.8%	112.0%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
収益的収支比率	88.4%	89.4%	91.5%	総収益÷(総費用+企業債償還元金)×100
利子負担率	2.1%	2.2%	2.3%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+一時借入金+リース債務)×100
料金収入に対する各種比率				
企業債元金償還金対減価償却額比率	79.1%	68.4%	63.2%	建設改良のための企業債元金償還金÷(当年度減価償却費-長期前受金戻入)×100
企業債元金償還対料金収入比率	30.2%	26.2%	24.1%	建設改良のための企業債元金償還金÷料金収入×100
企業債利息対料金収入比率	4.3%	5.1%	5.7%	企業債利息÷料金収入×100
企業債元利償還対料金収入比率	34.5%	31.3%	29.8%	建設改良のための企業債元利償還金÷料金収入×100

財務経営分析比較表

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
施設の効率性に関する比率				
施設利用率	61.0%	59.8%	60.6%	1日平均配水量÷配水能力×100
最大稼働率	67.5%	66.2%	69.7%	1日最大配水量÷配水能力×100
負荷率	90.3%	90.4%	87.0%	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
有収率	89.1%	89.6%	90.3%	年間総有収水量÷年間総配水量×100
配水管使用効率1m当m ³	20.8m ³	20.5m ³	20.8m ³	年間総配水量÷導水送水配水管延長
経営の効率性に関する比率				
職員給与費対給水収益比率	6.9%	7.1%	7.1%	損益勘定所属職員給与費÷給水収益×100
職員1人当り営業収益	91,263千円	98,517千円	101,445千円	(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定所属職員数
職員1人当り給水人口	5,210人	5,598人	5,603人	現在給水人口÷損益勘定所属職員数
職員1人当り有収水量	686,156m ³	727,402m ³	740,582m ³	年間総有収水量÷損益勘定所属職員数
固定資産使用効率1万円当(有収水量)	8m ³	8m ³	8m ³	年間総有収水量÷有形固定資産×10,000
固定資産使用効率1万円当給水収益	1,028.1円	1,003.4円	1,009.4円	給水収益÷有形固定資産×10,000
供給単価	123.13円	124.62円	125.17円	給水収益÷年間総有収水量
給水原価	114.73円	120.44円	117.56円	(経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)-長期前受金戻入)÷年間総有収水量

別表第7

費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	48,575,046	3.74	48,534,725	3.60	40,321	0.08
手 当	18,277,311	1.41	20,281,021	1.50	△ 2,003,710	△ 9.88
賞与引当金繰入額	7,659,000	0.59	7,927,000	0.59	△ 268,000	△ 3.38
法定福利費	13,449,902	1.04	13,592,207	1.01	△ 142,305	△ 1.05
旅 費	2,928	0.00	51,561	0.00	△ 48,633	△ 94.32
備 消 品 費	1,286,237	0.10	876,907	0.07	409,330	46.68
燃 料 費	447,094	0.03	438,106	0.03	8,988	2.05
光 熱 水 費	102,283	0.01	95,522	0.01	6,761	7.08
印刷製本費	0	—	41,840	0.00	△ 41,840	皆減
通信運搬費	9,378,513	0.72	9,572,601	0.71	△ 194,088	△ 2.03
委 託 料	238,762,556	18.40	236,767,513	17.56	1,995,043	0.84
賃 借 料	1,543,583	0.12	1,608,902	0.12	△ 65,319	△ 4.06
図書及び購読料	166,314	0.01	136,914	0.01	29,400	21.47
食 糧 費	0	—	1,463	0.00	△ 1,463	皆減
会費負担金	9,030,615	0.70	8,703,133	0.65	327,482	3.76
修繕費	23,457,434	1.81	30,001,311	2.22	△ 6,543,877	△ 21.81
路面復旧費	19,438,160	1.50	23,388,000	1.73	△ 3,949,840	△ 16.89
動力費	91,633,550	7.06	100,976,088	7.49	△ 9,342,538	△ 9.25
保 險 料	681,210	0.05	735,100	0.06	△ 53,890	△ 7.33
公 課 費	39,000	0.00	73,700	0.01	△ 34,700	△ 47.08
薬 品 費	28,041	0.00	3,668,240	0.27	△ 3,640,199	△ 99.24
材 料 費	0	—	67,000	0.01	△ 67,000	皆減
受 水 費	145,284,634	11.20	145,777,391	10.81	△ 492,757	△ 0.34
貸倒引当金繰入額	1,747,907	0.13	1,699,776	0.13	48,131	2.83
報 酬	0	—	117,800	0.01	△ 117,800	皆減
手 数 料	4,883,946	0.38	4,929,164	0.37	△ 45,218	△ 0.92
減価償却費	600,296,066	46.27	606,836,333	45.00	△ 6,540,267	△ 1.08
固定資産除却費	2,464,297	0.19	12,972,053	0.96	△ 10,507,756	△ 81.00
企業債利息	54,737,965	4.22	64,659,240	4.80	△ 9,921,275	△ 15.34
雑 支 出	3,257,194	0.25	3,449,710	0.26	△ 192,516	△ 5.58
過年度損益修正損	682,770	0.05	569,245	0.04	113,525	19.94
合 計	1,297,313,556	100.00	1,348,549,566	100.00	△ 51,236,010	△ 3.80

(消費税抜)

費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	87,961,259	6.78	1,150,674,368	88.70	1,238,635,627	95.48
(1) 原水及び浄水費	12,714,219	0.98	316,154,708	24.37	328,868,927	25.35
(2) 配水及び給水費	29,226,621	2.25	159,689,897	12.31	188,916,518	14.56
(3) 業 務 費	24,212,425	1.87	58,751,893	4.53	82,964,318	6.40
(4) 総 係 費	21,807,994	1.68	13,317,507	1.03	35,125,501	2.71
(5) 減価償却費	0	—	600,296,066	46.27	600,296,066	46.27
(6) 資産減耗費	0	—	2,464,297	0.19	2,464,297	0.19
(7) その他営業費用	0	—	0	—	0	—
営業外費用	0	—	57,995,159	4.47	57,995,159	4.47
(1) 支払利息	0	—	54,737,965	4.22	54,737,965	4.22
(2) 雑 支 出	0	—	3,257,194	0.25	3,257,194	0.25
特別損失	0	—	682,770	0.05	682,770	0.05
(1) 過年度損益修正損	0	—	682,770	0.05	682,770	0.05
(2) 減損損失	0	—	0	—	0	—
合 計	87,961,259	6.78	1,209,352,297	93.22	1,297,313,556	100.00

(消費税抜)

< 下水道事業会計 >

農業集落排水事業について、当年度から地方公営企業法を適用（財務規定等）し、下水道事業会計として経理を行っていることから、公共下水道事業と合わせて審査を実施した。

1 経営の概要について

当年度の業務実績は、別表第1「業務実績比較表」のとおりである。

(1) 年度末の水洗化戸数等について

年度末の公共下水道に接続可能な処理区域内人口は46,142人、水洗化人口は41,178人、水洗化戸数は19,022戸となり、前年度末に比べ、処理区域内人口は359人（0.8%）、水洗化人口は721人（1.8%）、水洗化戸数は588戸（3.2%）増加した。また、水洗化率は89.2%であり、前年度に比べ0.8%上昇した。

年度末の農業集落排水施設に接続可能な処理区域内人口は2,760人、水洗化人口は2,131人、水洗化戸数は871戸であった。また、水洗化率は77.2%であった。

(2) 処理水量及び有収水量について

公共下水道の年間処理水量は4,925,309^m³で、前年度に比べ6,005^m³（0.1%）減少した。また、年間有収水量については、4,964,313^m³で、前年度に比べ104,162^m³（2.1%）増加した。当年度の有収率は100.8%であり、前年度に比べ、2.2%上昇した。

農業集落排水の年間処理水量は234,908^m³であった。

(3) 経営成績について

経営成績では、総収益は1,947,398,041円となり、仮受消費税等を除いた実質収益は1,863,619,765円である。総費用は1,778,738,152円であり、仮払消費税等を除く実質費用は1,725,053,414円で、差引き138,566,351円の純利益を計上した。

これは、前年度の純利益70,724,605円に対し、67,841,746円（95.92%）の増益となっている。

2 損益計算書について

当年度の経営成績は、別表第2「比較損益計算書」のとおりである。総収益 1,863,619,765 円に対し、総費用 1,725,053,414 円で、当年度純利益は 138,566,351 円である。前年度に対し、67,841,746 円(95.92%)の増益となっている。(いずれも消費税抜き。以下この項同じ)
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 108.0%となっている。

(1) 収益について

(ア) 営業収益

営業収益は 777,518,129 円で、前年度に比べ 98,078,562 円(14.44%)増加した。この主な要因は、令和元年10月の下水道使用料の改定に伴い、令和元年度上半期の料金に比べ当年度の料金が増額となったことにより、下水道使用料が 61,933,446 円(9.69%)増加したことや農業集落排水使用料 28,958,625 円を収益に算入したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は 1,086,101,636 円で、前年度に比べ 158,709,191 円(17.11%)増加した。この主な要因は、農業集落排水事業への一般会計からの負担金である他会計負担金 58,445,978 円及び農業集落排水事業の長期前受金戻入 52,739,153 円を収益に算入したことや、公共下水道事業の長期前受金戻入が 12,799,469 円(2.14%)増加したことによるものである。

(2) 費用について

(ア) 営業費用

営業費用は 1,596,372,952 円で、前年度に比べ 179,682,911 円(12.68%)増加した。この主な要因は、農業集落排水事業の減価償却費 86,781,529 円及び処理場費 34,394,166 円を費用に算入したことや、公共下水道事業の管渠費のうち、管路施設総合地震対策計画作成業務の委託等により、委託料が 14,879,529 円(25.14%)、工事請負費が 6,676,500 円(34.22%)、公共下水道事業の減価償却費が 9,440,315 円(1.08%)増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は 126,845,551 円で、前年度に比べ 7,619,298 円(6.39%)増加した。この主な要因は、公共下水道事業の企業債の支払利息が 9,300,174 円(7.85%)減少したものの、農業集落排水事業の企業債の支払利息 14,249,417 円を費用に算入したことによるものである。

(ウ) 特別損失

特別損失は 1,834,911 円で、前年度に比べ 1,643,798 円(860.12%)増加した。

3 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出について

決算状況は、別表第3-1「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,920,986,000 円に対し、決算額 1,947,398,041 円となり、26,412,041 円(1.37%)の増収である。

() 内は、仮受消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
公共下水道事業収益	1,727,006,000	(70,102,108) 1,768,183,197	41,177,197	102.38
営業収益	796,033,000	(70,102,108) 818,492,428	22,459,428	102.82
営業外収益	930,973,000	949,690,769	18,717,769	102.01
農業集落排水事業収益	193,980,000	(2,895,842) 179,214,844	△14,765,156	92.39
営業収益	29,959,000	(2,895,842) 32,023,651	2,064,651	106.89
営業外収益	164,021,000	147,191,193	△16,829,807	89.74
収益合計	1,920,986,000	(72,997,950) 1,947,398,041	26,412,041	101.37

- 予算額に対し増収となった主なものは、公共下水道事業の営業収益における下水道使用料 16,957,072 円、雨水処理負担金 5,579,836 円、営業外収益における他会計負担金 43,924,089 円である。また、減収となった主なものは、公共下水道事業の営業外収益における他会計補助金 21,023,000 円、農業集落排水事業の営業外収益における他会計補助金 16,481,000 円である。

(イ) 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,892,930,000 円に対し、決算額 1,778,738,152 円、翌年度繰越額 10,970,000 円で、不用額は 103,221,848 円(5.45%)である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
公共下水道事業費用	1,698,806,000	(50,859,761) 1,600,059,072	10,970,000	87,776,928	94.83
営業費用	1,588,593,000	(50,813,244) 1,490,347,003	10,970,000	87,275,997	94.51
営業外費用	109,177,000	109,176,571	0	429	99.99
特別損失	536,000	(46,517) 535,498	0	502	99.91
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
農業集落排水事業費用	194,124,000	(5,630,370) 178,679,080	0	15,444,920	92.04
営業費用	175,294,000	(5,627,851) 162,467,044	0	12,826,956	92.68
営業外費用	16,770,000	14,863,587	0	1,906,413	88.63
特別損失	1,560,000	(2,519) 1,348,449	0	211,511	86.44
予備費	500,000	0	0	500,000	0.00
費用合計	1,892,930,000	(56,490,131) 1,778,738,152	10,970,000	103,221,848	94.55

- 予算額に対し不用額となった主なものは、公共下水道事業の営業費用における流域下水道維持管理負担金 39,565,353 円、管渠費のうちの委託料 16,374,304 円、工事請負費 12,864,500 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

決算状況は、別表第3-2「予算決算対照表」のとおりである。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額1,967,005,000円に対し、決算額1,133,185,161円で833,819,839円(42.39%)の減収となっている。

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	差引増減 (円)	収入率 %
公共下水道事業資本的収入	1,922,367,000	1,089,769,139	△832,597,861	56.69
企 業 債	1,135,800,000	625,500,000	△510,300,000	55.07
他会計負担金	83,678,000	73,329,392	△10,348,608	87.63
他会計補助金	134,961,000	28,650,947	△106,310,053	21.23
国庫補助金	503,000,000	299,000,000	△204,000,000	59.44
負担金等	62,928,000	63,288,800	360,800	100.57
預託金回収金	2,000,000	0	△2,000,000	0.00
農業集落排水事業資本的収入	44,638,000	43,416,022	△1,221,978	97.26
他会計補助金	32,296,000	33,954,022	1,658,022	105.13
県補助金	7,782,000	7,782,000	0	100.00
負担金等	3,360,000	1,680,000	△1,680,000	50.00
預託金回収金	1,200,000	0	△1,200,000	0.00
収入合計	1,967,005,000	1,133,185,161	△833,819,839	57.61

(イ) 資本的支出

資本的支出は、予算額 2,430,260,000 円に対し、決算額 1,334,558,381 円、翌年度繰越額 936,065,000 円で、不用額は 159,636,619 円(6.57%)である。

() 内は、仮払消費税額

科 目	予算額 (円)	決算額 (円)	繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 %
公共下水道事業 資本的支出	2,349,589,000	(66,426,970) 1,267,285,800	928,200,000	154,103,200	93.44
建設改良費	1,873,394,000	(66,056,570) 793,094,076	928,200,000	152,099,924	91.88
固定資産購入費	4,076,000	(370,400) 4,074,400	0	1,600	99.96
企業債償還金	470,119,000	470,117,324	0	1,676	99.99
融資あっせん 預託金	2,000,000	0	0	2,000,000	0.00
農業集落排水事業 資本的支出	80,671,000	(1,062,000) 67,272,581	7,865,000	5,533,419	93.14
建設改良費	23,857,000	(1,062,000) 11,682,000	7,865,000	4,310,000	81.93
企業債償還金	47,809,000	47,808,307	0	693	99.99
基金積立金	7,805,000	7,782,274	0	22,726	99.70
融資あっせん 預託金	1,200,000	0	0	1,200,000	0.00
支出合計	2,430,260,000	(67,488,970) 1,334,558,381	936,065,000	159,636,619	93.43

○ 予算額に対し不用額となった主なものは、管路建設改良費のうちの工事請負費 68,153,200 円、会費等負担金 61,928,168 円、流域下水道建設負担金 17,251,267 円である。

この結果、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 352,300,000 円を除く。）が、資本的支出額に不足する額 553,673,220 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,177,855 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,022,538 円、繰越工事資金 132,720,000 円、農業集落排水事業特別会計からの引継金 2,576,549 円、過年度分損益勘定留保資金 6,203,389 円、当年度分損益勘定留保資金 292,949,363 円、減債積立金取崩額 47,323,526 円で補てんし、なお不足する額 39,700,000 円（未払相当分）については、令和 2 年度同意済企業債の未発行分をもって、翌年度において措置することとされているが、適正な処理と認める。

(3) 消費税について

納付消費税額は、

納付消費税額＝仮受消費税－（仮払消費税－非課税売上に係る課税仕入れ税額等－特定収入に係る課税仕入れ等税額）によって算出される。

$$\left[\begin{array}{l} \text{参考：仮受消費税} = \text{税込課税売上} \times 100/108 \times 8\% \\ \qquad \qquad \qquad \text{税込課税売上} \times 100/110 \times 10\% \\ \text{仮払消費税} = \text{税込課税仕入} \times 100/108 \times 8\% \\ \qquad \qquad \qquad \text{税込課税仕入} \times 100/110 \times 10\% \end{array} \right]$$

各々の消費税額は、次の表のとおりであり、当年度は10,187,521円の還付となる。

区 分	金 額
仮受消費税 (収益的収入)	72,997,950円
仮払消費税	123,979,101円
内 訳 (収益的支出)	(56,490,131円)
(資本的支出)	(67,488,970円)
特定収入に係る課税仕入れ等税額	40,736,069円
非課税売上に係る課税仕入れ等税額	78,251円
貸倒れに係る税額	33,921円
端数調整額	13,231円

(4) 予算に定められた限度額について

予算第9条で職員給与費を議会の議決を経なければ流用できない経費として定めているが、次表のとおり議決の範囲内で執行されている。

区 分	予算額 (円)	執行額 (円)	残額 (円)
職員給与費	99,584,000	92,865,735	6,718,265

4 剰余金計算書について

(1) 利益剰余金について

(ア) 減債積立金

減債積立金は101,475,333円で、前年度に比べ22,676,474円(28.78%)増加した。これは、前年度末残高78,798,859円に、前年度未処分利益剰余金の一部70,000,000円を議会の議決を経て積み立て、元金償還金の補てん財源の一部として47,323,526円を取り崩したことによるものである。

(イ) 建設改良積立金

建設改良積立金は 30,000,000 円で、変動はなく当年度末残高は前年度と同額である。

(ウ) 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は 192,714,051 円で、前年度に比べ 115,889,877 円 (150.85%) 増加した。これは、議会の議決を経て、前年度末残高 76,824,174 円から、減債積立金へ 70,000,000 円を積み立てる利益処分を行い、さらに、減債積立金 47,323,526 円を補てん財源の一部として取り崩したことにより同額を振り替え、当年度純利益の 138,566,351 円を加えたことによるものである。

(2) 資本剰余金について

資本剰余金は 75,676,293 円で、前年度に比べ 55,978,179 円増加した。これは、農業集落排水事業の資本剰余金を繰り入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書(案)について

当年度未処分利益剰余金は 192,714,051 円であり、減債積立金に 140,000,000 円積立処分し、47,323,526 円を資本金に組み入れ、残額 5,390,525 円を繰越利益剰余金として、翌年度へ繰り越すよう剰余金処分計算書(案)により措置されている。

6 貸借対照表について

(1) 資産について

当年度末における資産総額は 28,112,987,911 円で、固定資産 27,524,163,887 円と流動資産 588,824,024 円で構成され、資産は前年度に比べ 2,932,825,724 円(11.65%)増加している。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ 3,017,441,245 円(12.31%)増加している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 土地は、93,296,961 円(403.73%)増加している。これは、農業集落排水事業の土地が算入されたことによるものである。
- 建物は、431,216,839 円(27,083.42%)増加している。この主な要因は、農業集落排水事業の建物が算入されたことによるものである。
- 構築物は、2,173,200,484 円(10.44%)増加している。この主な要因は、農業集落排水事業の構築物が算入されたことによるものである。
- 機械及び装置は、184,609,960 円(249.55%)増加している。この主な要因は、農業集落排水事業の機械及び装置が算入されたことによるものである。
- 車両運搬具は、397,643 円(583.22%)増加している。この主な要因は、農業集落排水事業の車両運搬具が算入されたことによるものである。
- 工具、器具及び備品は、942,812 円(3,390.19%)増加している。これは、下水道

台帳を更新したことによるものである。

- 建設仮勘定は、277,387,973 円(57.99%)増加している。この主な要因は、児玉金屋地区外公共下水道汚水管渠築造工事 158,500,117 円を計上したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 84,615,521 円(12.56%)減少している。

科目別に増減内容をみると、次のとおりである。

- 現金預金は、前年度に比べ 80,186,170 円(14.48%)減少している。
- 未収金は、前年度に比べ 3,709,701 円(3.06%)減少している。

貸倒引当金は、下水道使用料及び農業集落排水使用料受益者負担金における当年度末未収残高 89,513,238 円に対し、翌年度以降の債権の回収不能に備えるため、直近3ヵ年の不納欠損額により算出した貸倒実績率等を基にして 2,470,272 円を計上している。

なお、本年度の不納欠損処分金は、131 件(236 調定) 516,593 円(消費税込み)である。

(2) 負債について

負債総額は 27,084,623,885 円で、固定負債 8,352,229,654 円、流動負債 777,291,241 円及び繰延収益 17,955,102,990 円で構成され、前年度に比べ 2,626,126,253 円(10.74%)増加している。

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 1,155,816,617 円(16.06%)増加している。

この主な要因は、農業集落排水事業分を算入したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 121,964,890 円(13.56%)減少している。

この主な要因は、未払金が 148,308,704 円(35.15%)減少したことによるものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ 1,592,274,526 円(9.73%)増加している。これは、当該資産の減価償却に合わせて順次収益化するために計上された長期前受金が農業集落排水事業分を算入したことにより増加したものである。

(3) 資本について

資本総額は 1,028,364,026 円で、資本金 628,498,349 円及び剰余金 399,865,677 円で構成され、前年度に比べ 306,699,471 円(42.50%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は、前年度に比べ 112,154,941 円(21.72%)増加している。

これは、当年度に上記と同額の農業集落排水事業資本金を繰り入れたことによるもの

である。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ 194,544,530 円(94.75%)増加している。

これは、当年度純利益として計上された 138,566,351 円及び当年度に農業集落排水事業剰余金 55,978,179 円を繰り入れたことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加や減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、以下のように一定の活動に区分けして開示している。

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	482,373,312円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△697,689,382円
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,574,369円
資金増減額	△107,741,701円
資金期首残高	581,451,738円
資金期末残高	473,710,037円

通常の業務の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却の自己金融効果等により 482,373,312 円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△697,689,382 円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債収入等により 107,574,369 円となっている。以上のことから、当年度末資金残高は 473,710,037 円となり、期首残高から 107,741,701 円(18.53%)減少した。

8 財務経営分析について

財務経営分析は、別表第 6「財務経営分析比較表」のとおりであるが、さらに本市の公共下水道事業の経営内容を、施設及び経営の効率性、財政状態の健全性について全国類似団体との比較で見ることとする(全国平均値は、令和元年度『下水道事業経営指標』(総務省)公共下水道(法適用企業)類型区分 Cc1 を採用)。

なお、農業集落排水事業については、令和元年度『下水道事業経営指標』(総務省)において、本市は法非適用企業の類型区分にあり、法適用企業となった当年度数値と法非適用企業類似団体の全国平均値との比較は適当でないことから、記載を省略する。

(1) 施設の効率性について

(ア) 有収率

これは、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものであり、本市は100.8%で、全国平均の81.7%に比べ、19.1%上回っている。

(イ) 水洗化率

これは、現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を示すものであり、本市は89.2%で、全国平均の90.7%に比べ、1.5%下回っている。

(2) 経営の効率性について

(ア) 使用料単価 (円/㎡)

これは、有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

これについては、本市は141.24円で、全国平均の151.68円に比べ、10.44円下回っている。

(イ) 汚水処理原価 (円/㎡)

これは、有収水量1㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用であり、汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は150.00円で、全国平均の166.88円に比べ、16.88円下回っている。

(ウ) 汚水処理原価【維持管理費】 (円/㎡)

これは、有収水量1㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、流域下水道維持管理負担金を含め日常の下水道施設の維持管理に要する人件費、動力費、薬品費、施設補修費等にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は110.78円で、全国平均の98.70円に比べ、12.08円上回っている。

(エ) 汚水処理原価【資本費】 (円/㎡)

これは、有収水量1㎡あたりの汚水を処理するためにかかる費用のうち、減価償却費と支払利息にかかる汚水処理費の水準を示している。

これについては、本市は39.22円で、全国平均の68.18円に比べ、28.96円下回っている。

(オ) 経費回収率

これは、汚水処理に要した経費に対する下水道使用料による回収程度を示している。下水道事業経営は、汚水処理費全てを使用料で賄うことが原則であり、経営実態を最も端的に示している指標である。

これについては、本市は94.2%で、全国平均の90.9%に比べ、3.3%上回っている。

(3) 財政状態の健全性について

(ア) 総収支比率

これは、事業活動に伴うすべての収支のバランスを「総収益」対「総費用」の関係で見る指標であり、この率が100%未満であれば、純損失(赤字)が生じていることになる。

これについては、本市は108.9%で、全国平均の129.8%に比べ、20.9%下回っている。

(イ) 経常収支比率

これは、収益性を見る際の最も代表的な指標であり、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示している。この比率が高いほど、経常利益率が高いことを表している。

これについては、本市は108.9%で、全国平均の95.0%に比べ、13.9%上回っている。

(ウ) 利子負担率

これは、有利子負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。

これについては、本市は1.4%で、全国平均の1.7%に比べ、0.3%下回っている。

(エ) 自己資本構成比率

これは、総資本に対する自己資本の割合であり、下水道事業は施設の建設費の大部分を企業債によって調達していることから、その比率は低くならざるを得ないが、事業の安定化のためには自己資本の造成が必要である。

これについては、本市は67.9%で、全国平均の57.6%に比べ、10.3%上回っている。

(オ) 固定資産対長期資本比率

これは、固定資産のうち、自己資本と長期借入金によって調達されている割合を示すものであり、本市は100.6%で、全国平均の102.0%に比べ、1.4%下回っている。

9 むすび

令和2年度の下水道事業決算審査の概要は以上のとおりである。

総収益 1,863,619,765 円に対して、総費用 1,725,053,414 円であり、138,566,351 円の純利益を計上した。

比較損益計算書により前年度と比較すると、収益面については、令和元年10月の使用料の改定により、使用料のうち、下水道使用料が 61,933,446 円増収となったことや、農業集落排水事業が当年度から地方公営企業会計へ移行し、一般会計からの繰入金として他会計負担金 58,445,978 円及び長期前受金戻入 52,739,153 円を収益に算入したことにより、収益総額は 256,787,753 円の増収となった。

一方で、費用面については、農業集落排水事業の減価償却費 86,781,529 円及び処理場費 34,394,166 円を費用に算入したことや、公共下水道事業の管渠費のうち、委託料が 14,879,529 円、工事請負費が 6,676,500 円、減価償却費が 9,440,315 円増加したことにより、費用総額は 188,946,007 円増加した。このことから、収益から費用を差し引いた当年度純利益は、前年度に比べ 67,841,746 円の増益となった。

当年度は、収益の根幹である下水道使用料が、61,933,446 円（9.69%）増収となり、一方で、現金預金は、前年度と比較し 80,186,170 円（14.48%）減少し、当年度末現金預金残高は 473,710,037 円となった。前年度に比べ、有収水量、下水道使用料ともに増加したものの、現金預金残高は繰越事業の影響により減少した。また、当年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために工事の進捗に遅れが生じ、補助金の請求に影響が及んだこともあり、キャッシュ・フローの状況では、資金期末残高は期首残高に対して 107,741,701 円の減少となった。

本市の下水道事業は、当年度より農業集落排水事業についても地方公営企業会計を一部適用したことに伴い、今後、農業集落排水事業の減価償却費などのコストや資産、負債及び資本の状況が情報として財務諸表に表示されることで、より経営実態を把握することが可能となった。

また、令和2年4月に「本庄市生活排水処理施設整備構想」を見直し、各整備区域の特性に応じた最適な整備方法を選定することで、目標年度である令和7年度には公共下水道事業の施設整備を概ね完了することとしている。この整備状況については、中間年度においても常にモニタリングを実施し、適正な進捗管理を行っていただきたい。

さらに、上記構想も反映させた令和3年3月策定の「本庄市下水道事業経営戦略」では、令和3年度から12年度までの10年間の中長期的な視野に立ち、公共下水道事業と農業集落排水事業を対象事業とした、効率化・健全経営化に向けた取組を定めている。当戦略では、人口と有収水量の減少予測や、各計画に基づく施設の老朽化・耐震化への対応の方向性、経営状況の自己分析などを行っており、農業集落排水事業も地方公営企業会計へ移行したことで得られる、経営の健全性・効率性や施設の老朽化状況等をより詳細に把握できる情報と合わせて有効な活用が図れるものとする。

今後も、当年度のように感染症拡大防止などの影響を一時的に受けることも可能性として否定はできない中、社会情勢・経済状況の変化にも対応しながら、本市が「本庄市下水道事業経営戦略」に掲げる「人にやさしい」「快適で美しい」「住みやすい」まちとなるために、下水道事業の持続可能な運営と施設の整備・維持の取組について、より一層の推進に努められるよう強く望むものである。

別表第1

業務実績比較表

公共下水道事業

区分 項目	令和2年度	令和元年度	比較		備考
			増減	増減率	
行政区域内人口	77,793人	78,022人	△ 229人	△ 0.3%	年度末行政区域内人口
処理区域内人口	46,142人	45,783人	359人	0.8%	年度末現在
普及率	59.3%	58.7%	0.6%	1.0%	処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口
水洗化戸数	19,022戸	18,434戸	588戸	3.2%	年度末現在
水洗化人口	41,178人	40,457人	721人	1.8%	年度末水洗便所設置済人口
水洗化率	89.2%	88.4%	0.8%	0.9%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
全体計画面積	1,338ha	1,640ha	△ 302.0ha	△ 18.4%	年度末現在
処理区域面積	1,075ha	1,064ha	11ha	1.0%	年度末現在
整備率	80.3%	64.9%	15.4%	23.7%	処理区域面積 ÷ 全体計画面積
処理水量	4,925,309m ³	4,931,314m ³	△ 6,005m ³	△ 0.1%	年間総処理水量
有収水量	4,964,313m ³	4,860,151m ³	104,162m ³	2.1%	年間有収水量
有収率	100.8%	98.6%	2.2%	2.2%	有収水量 ÷ 処理水量

農業集落排水事業

区分 項目	令和2年度	令和元年度	比較		備考
			増減	増減率	
処理区域内人口	2,760人	2,840人	△ 80人	△ 2.8%	年度末現在
水洗化戸数	871戸	859戸	12戸	1.4%	年度末現在
水洗化人口	2,131人	2,133人	△ 2人	△ 0.1%	年度末水洗便所設置済人口
水洗化率	77.2%	75.1%	2.1%	2.8%	水洗化人口 ÷ 処理区域内人口
処理水量	234,908m ³	228,363m ³	6,545m ³	2.9%	年間総処理水量

別表第2

比較損益計算書

(単位 円・比率 %)

収 益 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業収益	777,518,129	41.72	679,439,567	42.28	98,078,562	14.44
(1)使用料	730,122,564	39.18	639,230,493	39.78	90,892,071	14.22
(2)雨水処理負担金	46,916,836	2.52	40,111,970	2.50	6,804,866	16.96
(3)その他営業収益	478,729	0.03	97,104	0.01	381,625	393.01
2. 営業外収益	1,086,101,636	58.28	927,392,445	57.72	158,709,191	17.11
(1)受取利息及び配当金	3,376	0.00	2,740	0.00	636	23.21
(2)他会計補助金	30,000,000	1.61	18,904	0.00	29,981,096	158,596.57
(3)他会計負担金	385,247,067	20.67	328,083,494	20.42	57,163,573	17.42
(4)国庫補助金	6,000,000	0.32	0	—	6,000,000	皆増
(5)長期前受金戻入	664,743,710	35.67	599,205,088	37.29	65,538,622	10.94
(6)雑収益	107,483	0.01	82,219	0.01	25,264	30.73
合 計	1,863,619,765	100.00	1,606,832,012	100.00	256,787,753	15.98

費 用 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)－(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1. 営業費用	1,596,372,952	92.54	1,416,690,041	92.23	179,682,911	12.68
(1)管渠費	112,867,247	6.54	82,665,896	5.38	30,201,351	36.53
(2)処理場費	34,394,166	1.99	0	—	34,394,166	皆増
(3)流域下水道維持管理負担金	371,636,955	21.54	375,383,971	24.44	△ 3,747,016	△ 1.00
(4)普及促進費	160,000	0.01	287,372	0.02	△ 127,372	△ 44.32
(5)業務費	19,964,310	1.16	19,172,675	1.25	791,635	4.13
(6)総係費	86,070,194	4.99	65,148,686	4.24	20,921,508	32.11
(7)減価償却費	970,253,285	56.24	874,031,441	56.90	96,221,844	11.01
(8)資産減耗費	1,026,795	0.06	0	—	1,026,795	皆増
2. 営業外費用	126,845,551	7.35	119,226,253	7.76	7,619,298	6.39
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	123,384,063	7.15	118,434,820	7.71	4,949,243	4.18
(2)雑支出	3,461,488	0.20	791,433	0.05	2,670,055	337.37
3. 特別損失	1,834,911	0.11	191,113	0.01	1,643,798	860.12
(1)過年度損益修正損	519,123	0.03	191,113	0.01	328,010	171.63
(2)その他特別損失	1,315,788	0.08	0	—	1,315,788	皆増
合 計	1,725,053,414	100.00	1,536,107,407	100.00	188,946,007	12.30
当年度純利益	138,566,351		70,724,605		67,841,746	95.92

(消費税抜)

予 算 決 算 対 照 表

(収益的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	差 引 (B)-(A)	執 行 率 (B)/(A)
公共下水道事業収益	1,727,006,000	1,768,183,197	1,687,299,842	41,177,197	102.38
営業収益	796,033,000	818,492,428	748,390,320	22,459,428	102.82
(1) 下水道使用料	754,307,000	771,264,072	701,163,939	16,957,072	102.25
(2) 雨水処理負担金	41,337,000	46,916,836	46,916,836	5,579,836	113.50
(3) その他営業収益	389,000	311,520	309,545	△ 77,480	80.08
営業外収益	930,973,000	949,690,769	938,909,522	18,717,769	102.01
(1) 受取利息及び配当金	5,000	3,102	3,102	△ 1,898	62.04
(2) 他会計補助金	21,023,000	0	0	△ 21,023,000	0.00
(3) 他会計負担金	282,877,000	326,801,089	326,801,089	43,924,089	115.53
(4) 長期前受金戻入	624,056,000	612,004,557	612,004,557	△ 12,051,443	98.07
(5) 消費税還付金	1,000	10,801,021	0	10,800,021	1,080,102.10
(6) 雑収益	11,000	81,000	100,774	70,000	736.36
(7) 国庫補助金	3,000,000	0	0	△ 3,000,000	0.00
農業集落排水事業収益	193,980,000	179,214,844	176,319,923	△ 14,765,156	92.39
営業収益	29,959,000	32,023,651	29,127,809	2,064,651	106.89
(1) 農業集落排水使用料	29,791,000	31,854,467	28,958,625	2,063,467	106.93
(2) その他営業収益	168,000	169,184	169,184	1,184	100.70
営業外収益	164,021,000	147,191,193	147,192,114	△ 16,829,807	89.74
(1) 受取利息及び配当金	23,000	274	274	△ 22,726	1.19
(2) 他会計補助金	46,481,000	30,000,000	30,000,000	△ 16,481,000	64.54
(3) 他会計負担金	59,090,000	58,445,978	58,445,978	△ 644,022	98.91
(4) 国庫補助金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0	100.00
(5) 長期前受金戻入	52,427,000	52,739,153	52,739,153	312,153	100.60
(6) 雑収益	0	5,788	6,709	5,788	—
収益合計	1,920,986,000	1,947,398,041	1,863,619,765	26,412,041	101.37

支 出						
科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	決 算 額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差 引 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)+(C)/(A)
公共下水道事業費用	1,698,806,000	1,600,059,072	1,549,999,276	10,970,000	87,776,928	94.83
営業費用	1,588,593,000	1,490,347,003	1,439,533,759	10,970,000	87,275,997	94.51
(1) 管渠費	148,249,000	113,933,209	103,584,523	10,970,000	23,345,791	84.25
(2) 流域下水道維持管理負担金	448,366,000	408,800,647	371,636,955	0	39,565,353	91.18
(3) 普及促進費	361,000	176,000	160,000	0	185,000	48.75
(4) 業務費	21,250,000	21,104,740	19,186,128	0	145,260	99.32
(5) 総係費	70,330,000	62,616,572	61,250,318	0	7,713,428	89.03
(6) 減価償却費	898,037,000	883,471,756	883,471,756	0	14,565,244	98.38
(7) 資産減耗費	2,000,000	244,079	244,079	0	1,755,921	12.20
営業外費用	109,177,000	109,176,571	109,976,536	0	429	99.99
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	109,135,000	109,134,646	109,134,646	0	354	99.99
(2) 雑支出	42,000	41,925	841,890	0	75	99.82
特別損失	536,000	535,498	488,981	0	502	99.91
(1) 過年度損益修正損	536,000	535,498	488,981	0	502	99.91
予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
(1) 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
農業集落排水事業費用	194,124,000	178,679,080	175,054,138	0	15,444,920	92.04
営業費用	175,294,000	162,467,044	156,839,193	0	12,826,956	92.68
(1) 管渠費	12,837,000	10,210,757	9,282,724	0	2,626,243	79.54
(2) 処理場費	45,754,000	37,816,973	34,394,166	0	7,937,027	82.65
(3) 業務費	856,000	856,000	778,182	0	0	100.00
(4) 総係費	27,790,000	26,019,069	24,819,876	0	1,770,931	93.63
(5) 減価償却費	87,057,000	86,781,529	86,781,529	0	275,471	99.68
(6) 資産減耗費	1,000,000	782,716	782,716	0	217,284	78.27
営業外費用	16,770,000	14,863,587	16,869,015	0	1,906,413	88.63
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,250,000	14,249,417	14,249,417	0	583	99.99
(2) 消費税及び地方消費税	2,500,000	613,500	0	0	1,886,500	24.54
(3) 雑支出	20,000	670	2,619,598	0	19,330	3.35
特別損失	1,560,000	1,348,449	1,345,930	0	211,551	86.44
(1) 過年度損益修正損	244,000	32,661	30,142	0	211,339	13.39
(2) その他特別損失	1,316,000	1,315,788	1,315,788	0	212	99.98
予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
(1) 予備費	500,000	0	0	0	500,000	0.00
費用合計	1,892,930,000	1,778,738,152	1,725,053,414	10,970,000	103,221,848	94.55

予算決算対照表

(資本的収支)

(単位 円・比率 %)

収 入					
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 (消費税抜き)	差引 (B)-(A)	執行率 (B)/(A)
公共下水道事業資本的収入	1,922,367,000	1,089,769,139	1,089,769,139	△ 832,597,861	56.69
企業債	1,135,800,000	625,500,000	625,500,000	△ 510,300,000	55.07
(1) 建設改良債	1,093,600,000	600,600,000	600,600,000	△ 493,000,000	54.92
(2) 流域下水道事業債	42,200,000	24,900,000	24,900,000	△ 17,300,000	59.00
他会計負担金	83,678,000	73,329,392	73,329,392	△ 10,348,608	87.63
(1) 他会計負担金	83,678,000	73,329,392	73,329,392	△ 10,348,608	87.63
他会計補助金	134,961,000	28,650,947	28,650,947	△ 106,310,053	21.23
(1) 企業債元金償還補助金	116,448,000	28,650,947	28,650,947	△ 87,797,053	24.60
(2) その他他会計補助金	18,513,000	0	0	△ 18,513,000	0.00
国庫補助金	503,000,000	299,000,000	299,000,000	△ 204,000,000	59.44
(1) 国庫補助金	503,000,000	299,000,000	299,000,000	△ 204,000,000	59.44
負担金等	62,928,000	63,288,800	63,288,800	360,800	100.57
(1) 受益者負担金	31,945,000	37,273,800	37,273,800	5,328,800	116.68
(2) 工事負担金	30,983,000	26,015,000	26,015,000	△ 4,968,000	83.97
預託金回収金	2,000,000	0	0	△ 2,000,000	0.00
(1) 預託金回収金	2,000,000	0	0	△ 2,000,000	0.00
農業集落排水事業資本的収入	44,638,000	43,416,022	43,416,022	△ 1,221,978	97.26
他会計補助金	32,296,000	33,954,022	33,954,022	1,658,022	105.13
(1) 企業債元金償還補助金	23,716,000	33,954,022	33,954,022	10,238,022	143.17
(2) その他他会計補助金	8,580,000	0	0	△ 8,580,000	0.00
県補助金	7,782,000	7,782,000	7,782,000	0	100.00
(1) 県補助金	7,782,000	7,782,000	7,782,000	0	100.00
負担金等	3,360,000	1,680,000	1,680,000	△ 1,680,000	50.00
(1) 受益者分担金	3,360,000	1,680,000	1,680,000	△ 1,680,000	50.00
預託金回収金	1,200,000	0	0	△ 1,200,000	0.00
(1) 預託金回収金	1,200,000	0	0	△ 1,200,000	0.00
収入合計	1,967,005,000	1,133,185,161	1,133,185,161	△ 833,819,839	57.61

支 出						
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	決算額 (消費税抜き)	翌年度繰越額 (C)	差引 (A)-(B)-(C)	執行率 ((B)+(C))/(A)
公共下水道事業資本的支出	2,349,589,000	1,267,285,800	1,200,858,830	928,200,000	154,103,200	93.44
建設改良費	1,873,394,000	793,094,076	727,037,506	928,200,000	152,099,924	91.88
(1) 管路建設改良費	1,831,175,000	768,126,343	704,339,566	928,200,000	134,848,657	92.64
(2) 流域下水道建設負担金	42,219,000	24,967,733	22,697,940	0	17,251,267	59.14
固定資産購入費	4,076,000	4,074,400	3,704,000	0	1,600	99.96
(1) 有形固定資産購入費	1,066,000	1,064,800	968,000	0	1,200	99.89
(2) 無形固定資産購入費	3,010,000	3,009,600	2,736,000	0	400	99.99
企業債償還金	470,119,000	470,117,324	470,117,324	0	1,676	99.99
(1) 建設企業債元金償還金	422,001,000	422,000,055	422,000,055	0	945	99.99
(2) 流域下水道事業債元金償還金	48,118,000	48,117,269	48,117,269	0	731	99.99
融資あっせん預託金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
(1) 融資あっせん預託金	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.00
農業集落排水事業資本的支出	80,671,000	67,272,581	66,210,581	7,865,000	5,533,419	93.14
建設改良費	23,857,000	11,682,000	10,620,000	7,865,000	4,310,000	81.93
(1) 管路建設改良費	4,867,000	2,332,000	2,120,000	0	2,535,000	47.91
(2) 処理場建設改良費	18,990,000	9,350,000	8,500,000	7,865,000	1,775,000	90.65
企業債償還金	47,809,000	47,808,307	47,808,307	0	693	99.99
(1) 建設企業債元金償還金	44,289,000	44,288,307	44,288,307	0	693	99.99
(2) その他の企業債元金償還金	3,520,000	3,520,000	3,520,000	0	0	100.00
基金積立金	7,805,000	7,782,274	7,782,274	0	22,726	99.71
(1) 基金積立金	7,805,000	7,782,274	7,782,274	0	22,726	99.71
融資あっせん預託金	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0.00
(1) 融資あっせん預託金	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0.00
支出合計	2,430,260,000	1,334,558,381	1,267,069,411	936,065,000	159,636,619	93.43

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

資 産 の 部						
科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
資 産	28,112,987,911	100.00	25,180,162,187	100.00	2,932,825,724	11.65
1. 固定資産	27,524,163,887	97.91	24,506,722,642	97.33	3,017,441,245	12.31
(1)有形固定資産	24,556,291,916	87.35	21,395,239,244	84.97	3,161,052,672	14.77
イ 土地	116,405,653	0.41	23,108,692	0.09	93,296,961	403.73
ロ 建物	432,809,019	1.54	1,592,180	0.01	431,216,839	27,083.42
ハ 構築物	22,991,330,838	81.78	20,818,130,354	82.68	2,173,200,484	10.44
ニ 機械及び装置	258,587,277	0.92	73,977,317	0.29	184,609,960	249.55
ホ 車両運搬具	465,824	0.00	68,181	0.00	397,643	583.22
ヘ 工具、器具及び備品	970,622	0.00	27,810	0.00	942,812	3,390.19
ト 建設仮勘定	755,722,683	2.69	478,334,710	1.90	277,387,973	57.99
(2)無形固定資産	2,932,128,456	10.43	3,110,144,398	12.35	△ 178,015,942	△ 5.72
イ 施設利用権	2,929,392,456	10.42	3,110,144,398	12.35	△ 180,751,942	△ 5.81
ロ その他無形固定資産	2,736,000	0.01	0	—	2,736,000	皆増
(3)投資その他資産	35,743,515	0.13	1,339,000	0.01	34,404,515	2,569.42
イ 出捐金	1,339,000	0.00	1,339,000	0.01	0	0.00
ロ 基金	34,404,515	0.12	0	—	34,404,515	皆増
2. 流動資産	588,824,024	2.09	673,439,545	2.67	△ 84,615,521	△ 12.56
(1)現金預金	473,710,037	1.69	553,896,207	2.20	△ 80,186,170	△ 14.48
(2)未収金	117,584,259	0.42	121,293,960	0.48	△ 3,709,701	△ 3.06
貸倒引当金	△ 2,470,272	△ 0.01	△ 1,750,622	△ 0.01	△ 719,650	△ 41.11
資 産 合 計	28,112,987,911	100.00	25,180,162,187	100.00	2,932,825,724	11.65

比較貸借対照表

(単位 円・比率 %)

負債・資本の部						
科目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
負債	27,084,623,885	96.34	24,458,497,632	97.13	2,626,126,253	10.74
1. 固定負債	8,352,229,654	29.71	7,196,413,037	28.58	1,155,816,617	16.06
(1) 企業債	8,352,229,654	29.71	7,196,413,037	28.58	1,155,816,617	16.06
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,341,669,654	29.67	7,196,413,037	28.58	1,145,256,617	15.91
ロ その他の企業債	10,560,000	0.04	0	—	10,560,000	皆増
2. 流動負債	777,291,241	2.77	899,256,131	3.57	△ 121,964,890	△ 13.56
(1) 企業債	494,983,138	1.76	470,117,324	1.87	24,865,814	5.29
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	491,463,138	1.75	470,117,324	1.87	21,345,814	4.54
ロ その他の企業債	3,520,000	0.01	0	—	3,520,000	皆増
(2) 未払金	273,609,103	0.97	421,917,807	1.68	△ 148,308,704	△ 35.15
(3) 引当金	8,259,000	0.03	6,781,000	0.03	1,478,000	21.80
イ 賞与等引当金	8,259,000	0.03	6,781,000	0.03	1,478,000	21.80
(4) その他流動負債	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
イ 預り保証金	440,000	0.00	440,000	0.00	0	0.00
3. 繰延収益	17,955,102,990	63.87	16,362,828,464	64.98	1,592,274,526	9.73
(1) 長期前受金	21,745,253,293	77.35	19,490,123,147	77.40	2,255,130,146	11.57
長期前受金収益化累計額	△ 3,790,150,303	△ 13.48	△ 3,127,294,683	△ 12.42	△ 662,855,620	△ 21.20
資本	1,028,364,026	3.66	721,664,555	2.87	306,699,471	42.50
1. 資本金	628,498,349	2.24	516,343,408	2.05	112,154,941	21.72
2. 剰余金	399,865,677	1.42	205,321,147	0.82	194,544,530	94.75
(1) 資本剰余金	75,676,293	0.27	19,698,114	0.08	55,978,179	284.18
イ 国庫補助金	44,692,044	0.16	8,020,505	0.03	36,671,539	457.22
ロ 県補助金	11,796,284	0.04	1,819,344	0.01	9,976,940	548.38
ハ 受益者負担金等	3,252,601	0.01	1,257,213	0.01	1,995,388	158.72
ニ 工事負担金	2,810,215	0.01	2,810,215	0.01	0	0.00
ホ その他他会計補助金	13,125,149	0.05	5,790,837	0.02	7,334,312	126.65
(2) 利益剰余金	324,189,384	1.15	185,623,033	0.74	138,566,351	74.65
イ 減債積立金	101,475,333	0.36	78,798,859	0.31	22,676,474	28.78
ロ 建設改良積立金	30,000,000	0.11	30,000,000	0.12	0	0.00
ハ 当年度未処分利益剰余金	192,714,051	0.69	76,824,174	0.31	115,889,877	150.85
負債・資本合計	28,112,987,911	100.00	25,180,162,187	100.00	2,932,825,724	11.65

キャッシュ・フロー計算書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和2年度	令和元年度	比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	金額(B)		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	138,566,351	70,724,605	67,841,746	95.92
減価償却費	970,253,285	874,031,441	96,221,844	11.01
固定資産の除却及び減損損失	1,026,795	0	1,026,795	皆増
貸倒引当金の増減額(△は減少)	719,650	△ 855,490	1,575,140	184.12
賞与等引当金の増減額(△は減少)	1,051,000	△ 468,000	1,519,000	324.57
長期前受金戻入額	△ 664,743,710	△ 599,205,088	△ 65,538,622	△ 10.94
受取利息及び受取配当金	△ 3,376	△ 2,740	△ 636	△ 23.21
支払利息及び企業債取扱諸費	123,384,063	118,434,820	4,949,243	4.18
未収金の増減額(△は増加)	9,205,548	△ 27,068,258	36,273,806	134.01
未払金の増減額(△は減少)	26,294,393	43,433,798	△ 17,139,405	△ 39.46
小 計	605,753,999	479,025,088	126,728,911	26.46
利息及び配当金の受取額	3,376	2,740	636	23.21
利息の支払額	△ 123,384,063	△ 118,434,820	△ 4,949,243	△ 4.18
業務活動によるキャッシュ・フロー	482,373,312	360,593,008	121,780,304	33.77
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 1,133,375,022	△ 1,034,851,759	△ 98,523,263	△ 9.52
無形固定資産の取得による支出	△ 25,433,940	△ 25,751,345	317,405	1.23
基金の積立による支出	△ 7,782,274	0	△ 7,782,274	皆減
国庫補助金等による収入	306,782,000	204,000,000	102,782,000	50.38
受益者負担金等による収入	37,523,330	59,750,670	△ 22,227,340	△ 37.20
工事負担金等による収入	26,015,000	39,414,100	△ 13,399,100	△ 34.00
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	135,934,361	185,565,332	△ 49,630,971	△ 26.75
特定収入に係る消費税相当額	△ 37,352,837	△ 32,655,455	△ 4,697,382	△ 14.38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 697,689,382	△ 604,528,457	△ 93,160,925	△ 15.41
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	625,500,000	495,900,000	129,600,000	26.13
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 514,405,631	△ 499,622,389	△ 14,783,242	△ 2.96
その他の企業債の償還による支出	△ 3,520,000	0	△ 3,520,000	皆減
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,574,369	△ 3,722,389	111,296,758	△ 2,989.93
資金増加額(又は減少額)	△ 107,741,701	△ 247,657,838	139,916,137	△ 56.50
資金期首残高	581,451,738	801,554,045	△ 220,102,307	△ 27.46
資金期末残高	473,710,037	553,896,207	△ 80,186,170	△ 14.48

財務経営分析比較表

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	97.8%	97.3%	96.5%	固定資産÷資産合計×100
固定負債構成比率	29.3%	28.6%	28.1%	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	100.6%	100.9%	101.2%	固定資産÷(固定負債+資本+繰延収益)×100
自己資本構成比率	67.9%	67.8%	67.2%	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固定比率	144.1%	143.4%	143.6%	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流動比率	78.7%	74.9%	74.9%	流動資産÷流動負債×100
現金比率	63.2%	61.6%	67.3%	現金預金÷流動負債×100
当座比率	78.7%	74.9%	74.9%	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回 転 率				
減価償却率	3.6%	3.5%	3.4%	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損益に関する各種比率				
総収支比率	108.9%	104.6%	102.2%	総収益÷総費用×100
経常収支比率	108.9%	104.6%	102.2%	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	52.0%	48.0%	49.6%	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利子負担率	1.4%	1.5%	1.6%	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+一時借入金+リース債務)×100

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
資産及び資本構成比率				
固定資産構成比率	98.8%	—	—	固定資産÷資産合計×100
固定負債構成比率	32.9%	—	—	固定負債÷負債資本合計×100
固定資産対長期資本比率	101.3%	—	—	固定資産÷(固定負債+資本+繰延収益)×100
自己資本構成比率	64.6%	—	—	(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100
固定比率	153.0%	—	—	固定資産÷(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100
流動比率	47.3%	—	—	流動資産÷流動負債×100
現金比率	39.6%	—	—	現金預金÷流動負債×100
当座比率	47.3%	—	—	(現金預金+未収金-貸倒引当金)÷流動負債×100
回 転 率				
減価償却率	3.0%	—	—	当年度減価償却額÷(有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却額)×100
損益に関する各種比率				
総収支比率	100.7%	—	—	総収益÷総費用×100
経常収支比率	101.5%	—	—	経常収益÷経常費用×100
営業収支比率	18.6%	—	—	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
利子負担率	1.4%	—	—	支払利息÷(建設改良の財源に充てるための企業債+その他の企業債+一時借入金+リース債務)×100

財務経営分析比較表

公共下水道事業

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
施設の効率性に関する比率				
有収率	100.8%	98.6%	108.3%	年間総有収水量 ÷ 年間汚水処理水量 × 100
水洗化率	89.2%	88.4%	86.6%	現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100
経営の効率性に関する比率				
使用料単価	141.24円	131.52円	124.91円	使用料収入 ÷ 年間有収水量
汚水処理原価	150.00円	150.00円	150.00円	汚水処理費 ÷ 年間有収水量
汚水処理原価 (維持管理費)	110.78円	109.98円	91.60円	汚水処理費(維持管理費) ÷ 年間有収水量
汚水処理原価 (資本費)	39.22円	40.02円	58.40円	汚水処理費(資本費) ÷ 年間有収水量
経費回収率	94.2%	87.7%	83.3%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100
経費回収率 (維持管理費)	127.5%	119.6%	136.4%	使用料単価 ÷ 汚水処理原価(維持管理費) × 100
処理区域1人あたりの 維持管理費(汚水分)	11,919円	11,675円	9,706円	維持管理費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
処理区域1人あたりの 資本費(汚水分)	4,219円	4,248円	6,188円	資本費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
職員1人あたりの 処理区域内人口	3,549人	3,815人	3,517人	処理区域内人口 ÷ 職員数

農業集落排水事業

分析項目	比率			算式
	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
施設の効率性に関する比率				
水洗化率	77.2%	75.1%	—	現在水洗便所設置済人口 ÷ 現在処理区域内人口 × 100
経営の効率性に関する比率				
使用料単価	123.28円	—	—	使用料収入 ÷ 年間有収水量
汚水処理原価	309.38円	—	—	汚水処理費 ÷ 年間有収水量
汚水処理原価 (維持管理費)	309.38円	—	—	汚水処理費(維持管理費) ÷ 年間有収水量
経費回収率	39.8%	—	—	使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100
経費回収率 (維持管理費)	39.8%	—	—	使用料単価 ÷ 汚水処理原価(維持管理費) × 100
処理区域1人あたりの 維持管理費(汚水分)	26,332円	—	—	維持管理費(汚水分) ÷ 現在処理区域内人口
職員1人あたりの 処理区域内人口	1,380人	—	—	処理区域内人口 ÷ 職員数

費用節別明細書

(単位 円・比率 %)

科 目	令和2年度		令和元年度		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
給 料	28,818,600	1.67	24,752,804	1.61	4,065,796	16.43
賃 金	0	—	1,625,342	0.11	△ 1,625,342	皆減
手 当	13,613,319	0.79	10,693,390	0.70	2,919,929	27.31
賞与等引当金額 繰 入 額	4,989,000	0.29	3,938,000	0.26	1,051,000	26.69
法定福利費	8,625,837	0.50	7,001,652	0.46	1,624,185	23.20
旅 費	8,928	0.00	130,487	0.01	△ 121,559	△ 93.16
燃 料 費	29,447	0.00	0	—	29,447	皆増
備 消 品 費	497,224	0.03	734,819	0.05	△ 237,595	△ 32.33
材 料 費	43,640	0.00	32,400	0.00	11,240	34.69
光 熱 水 費	9,928,956	0.58	1,484,592	0.10	8,444,364	568.80
修 繕 費	1,644,000	0.10	245,720	0.02	1,398,280	569.05
印刷製本費	354,200	0.02	211,000	0.01	143,200	67.87
通信運搬費	1,215,749	0.07	761,822	0.05	453,927	59.58
手 数 料	341,930	0.02	121,310	0.01	220,620	181.86
委 託 料	116,457,717	6.75	62,524,750	4.07	53,932,967	86.26
食 糧 費	0	—	1,649	0.00	△ 1,649	皆減
賃 借 料	129,200	0.01	84,200	0.01	45,000	53.44
会費等負担金	33,780,935	1.96	31,895,150	2.08	1,885,785	5.91
工事請負費	31,521,000	1.83	19,508,500	1.27	12,012,500	61.58
路面復旧費	936,000	0.05	1,698,200	0.11	△ 762,200	△ 44.88
保 險 料	204,980	0.01	140,352	0.01	64,628	46.05
公 課 費	5,000	0.00	0	—	5,000	皆増
報 酬	111,600	0.01	111,600	0.01	0	0.00
貸倒引当金額 繰 入 額	1,229,655	0.07	△ 423,110	△ 0.03	1,652,765	390.62
流域下水道維持 管理負担金	371,636,955	21.54	375,383,971	24.44	△ 3,747,016	△ 1.00
減価償却費	970,253,285	56.24	874,031,441	56.90	96,221,844	11.01
固定資産除却費	1,026,795	0.06	0	—	1,026,795	皆増
企業債利息	123,384,063	7.15	118,434,820	7.71	4,949,243	4.18
過年度損益修正損	519,123	0.03	191,113	0.01	328,010	171.63
雑 支 出	3,461,488	0.20	791,433	0.05	2,670,055	337.37
その他特別損失	284,788	0.02	0	—	284,788	皆増
合 計	1,725,053,414	100.00	1,536,107,407	100.00	188,946,007	12.30

(消費税抜)

費用使途別明細表

(単位 円・比率 %)

科 目	人 件 費		物件費その他の経費		合 計	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
営業費用	55,127,356	3.20	1,541,245,596	89.34	1,596,372,952	92.54
(1) 管 渠 費	0	—	112,867,247	6.54	112,867,247	6.54
(2) 処理場費	0	—	34,394,166	1.99	34,394,166	1.99
(3) 流域下水道維持 管理負担金	0	—	371,636,955	21.54	371,636,955	21.54
(4) 普及促進費	0	—	160,000	0.01	160,000	0.01
(5) 業 務 費	0	—	19,964,310	1.16	19,964,310	1.16
(6) 総 係 費	55,127,356	3.20	30,942,838	1.79	86,070,194	4.99
(7) 減価償却費	0	—	970,253,285	56.24	970,253,285	56.24
(8) 資産減耗費	0	—	1,026,795	0.06	1,026,795	0.06
営業外費用	0	—	126,845,551	7.35	126,845,551	7.35
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	—	123,384,063	7.15	123,384,063	7.15
(2) 雑 支 出	0	—	3,461,488	0.20	3,461,488	0.20
特別損失	0	—	1,834,911	0.11	1,834,911	0.11
(1) 過年度損益修正損	0	—	519,123	0.03	519,123	0.03
(2) その他特別損失	0	—	1,315,788	0.08	1,315,788	0.08
合 計	55,127,356	3.20	1,669,926,058	96.80	1,725,053,414	100.00

(消費税抜)